

事務局たより

第19号 2017年12月21日 chyda-kr@f8.dion.ne.jp

◇事務局 101-0061 千代田区三崎町 2-19-8 杉山ビル 2F
千代田区労協気付 T:03-3264-2905 F:03-6272-5263

安倍
9条改憲
NO!

安倍内閣は
退陣を!

意気高く!
2018へ



12月19日、寒風の中、「安倍9条改憲 NO!全国市民アクション実行委員会」「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」主催の「安倍9条改憲を許さない、安倍内閣の退陣を要求する12.19国会議員会館前行動」が行われ、2500人が参加して、「安倍改憲NO!」「安倍政権は退陣を!」「3000万全国統一署名の達成を!」と力強く確認しあった。

2015年9月19日、自公安倍政権は、「安保関連法=戦争法」を参議院で強行採決して成立させた。以来、「19日を忘れない!」と、毎月19日に国会議員会館前を中心に、戦争法廃止を求める大行動を積み重ねてきた。この日はその27回目。

2018年を前にした今、「安倍9条改憲 NO!全国市民アクション」は、「安倍9条改憲 NO!憲法を生かす全国統一署名」の達成を呼びかけている。今年、国連は「交渉会議」で、核実験禁止条約を加盟国3分の2の122カ国の賛成で採択。国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン=ICAN」がノーベル平和賞を受賞した。

世界は、戦争に反対する人々が多数だ。来る新年、「宮澤・レーン・スパイ冤罪事件」の真相を広める活動を継続し、憲法改悪阻止運動の一翼を担っていきたい。(水久保文明、福島 清)



憲法9条を守り、生かす ために何が必要か

2018年、憲法問題が焦点になる。今マスコミの世論調査では、「憲法9条改正は必要ない」が多数だ。しかし安倍政権のこれまでの問答無用かつマスコミ弾圧の政治姿勢と、国民投票になった場合、巨額の資金を使って行うであろう大宣伝は、軽視できない。それに立ち向かうための論理と行動が求められていると思う。安倍政権の改憲発議を阻止するために「憲法9条を守り、生かすために何が必要か」を考えていきたい。

【憲法の受け止め方】 10月衆院選では18～19歳の47%、20代の49%が比例で自民党に投票した(ANN調べ)。12月16日付毎日新聞「浜矩子の危機の真相」は、15年10月の朝日新聞世論調査で、20～29歳の安倍政権支持率が62%に達していたことを紹介している。

澤藤統一郎さんのブログ「憲法日記」では、中学3年の男子が「共産党や民進党は政権批判ばかりしていて、共産主義も過去の時代遅れの思想で古いイメージが強い。自民党は新しい経済政策で株高などを実現させており、憲法改正も含めて改革的なものを感じる」と言っていることを紹介している。

【“9条守れ”を圧倒的な世論にするために】 矢部宏治著「知ってはいけない—隠された日本支配の構造」は、「日本の空はすべて米軍に支配されている」「日本の国土はすべて米軍の治外法権下にある」「日本に国境はない」「国のトップは『米軍+官僚』である」「国家は密約と裏マニュアルで運営する」「政府は憲法に縛られない」「自衛隊は米軍の指揮のもとで戦う」等々の現実を、詳細な調査によって暴き出している。

吉田敏浩著「日米合同委員会の研究」は、米軍人と日本の高級官僚が、軍事に関することをすべて秘密裏に決定し、その合意は国会への報告を必要とせず、日米両政府を拘束することを暴露している。

日本は、軍事上は、「アメリカ軍の占領下にある」のだ。この現状、つまり日米安保体制を廃止しない限り、憲法9条は、無条件で維持しようが改正しようが、守りぬくことは不可能ということになっているのだ。

一方、「9条守れ」は、本紙前号で、「コスタリカの平和主義に学べ」と紹介したように、世界が進むべき方向だ。1999年にオランダ・ハーグで開催された「ハーグ平和市民会議」が採択した「公正な世界秩序のための10の基本原則」の第1項は、「各国議会は日本国憲法9条のような政府が戦争をすることを禁止する決議を採択するべきである」である。

そして今年7月、国連「交渉会議」は、国連加盟193

<コラム> 冤罪忘れるな! ⑩

日米開戦で一斉検挙

1941年12月8日

この日、日本海軍によるアメリカ・真珠湾攻撃で日米開戦。同日同時に国内にあっては、「スパイ網一挙に覆滅」を口実に内務省指揮による暴虐・一斉検挙が荒れ狂った。宮澤弘幸、レーン夫妻らが容疑・理由さえ示されることなく特高警察に連行され、「スパイ冤罪事件」の被害者となったのも、この一環だった。暗闇の恐怖をもって戦争にかりたてる国家犯罪である。



検挙者は、この日だけで111人、この日漏れた15人を加え計126人。内務省の内部文書「外事警察概況」によれば「予て非常事態に備えて外諜容疑者名簿を整備し…略…左の如く全国的に一斉検挙を実施せり」とある。「非常事態」とは日米開戦、「外諜」とはスパイのこと。一斉検挙の実施策は4か月前から練られ、対象者を特定し、開戦の合図だけを待っていた。開戦と一斉検挙は内外・表裏一体をなす国家謀略だった。

◆ ◆ ◆
「スパイ冤罪事件」の真相に迫る決定版(本会編)

『引き裂かれた青春—戦争と国家秘密』花伝社刊

第1部=冤罪の真相、第2部=冤罪事実の条条検証 資料編=判決全文、軍機保護法全文、年表
特別添付=重要事項索引(別冊)

申し込みはFAX・メールで本会事務局まで(1面上部題字横に掲載)。送料税込み2300円。後払い。

力国中122カ国の賛成で「核兵器禁止条約」を採択した。12月には「核兵器廃絶国際キャンペーン=ICAN」がノーベル平和賞を受賞した。同じく文学賞を受賞したカズオ・イシグロさんは「共同体が分裂して敵対し合っている今、ノーベル賞は、壁を越えてものを考えることと、人間として共闘できることは何かを思い起こさせてくれる」とスピーチした。

今こそ、「日米安保条約を廃止」し、「9条を守り、生かす道」にこそ、日本と世界の未来があることを、アピールすべきだと考える。(福島 清)